

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 10日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276
 (URL http://www.koito.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	156,130	0.5	4,388	25.5	6,791	18.5
13年 3月期	155,349	5.0	5,886	31.5	8,335	16.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,560	16.5	22.23	-	4.1	4.6	4.3
13年 3月期	4,264	15.6	26.52	-	5.2	6.0	5.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 160,207,316 株 13年 3月期 160,789,436 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,277	35.9	1.5
13年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,286	30.2	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	145,289	86,569	59.6	542.33
13年 3月期	148,084	87,648	59.2	545.11

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 159,625,197 株 13年 3月期 160,789,436 株
 期末自己株式数 14年 3月期 1,164,239 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	76,500	3,000	1,600	4.00	-
通期	156,500	7,000	4,000	-	4.00
					円 銭
					8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 06 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	比較
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	1,807	1,835	28
受取手形	1,387	1,870	483
売掛金	28,025	26,463	1,562
有価証券	12,118	5,258	6,860
製品・半製品	3,669	2,943	726
仕掛品	902	728	174
原材料・貯蔵品	1,580	1,641	61
未収入金	1,542	1,473	69
繰延税金資産	1,769	1,402	367
その他の流動資産	317	318	1
貸倒引当金	139	130	9
流動資産合計	52,980	43,806	9,174
固定資産			
有形固定資産			
建物	13,542	13,493	49
構築物	1,014	1,085	71
機械装置	5,234	5,051	183
車両運搬具	251	261	10
工具器具備品	6,569	7,221	652
土地	6,293	6,294	1
建設仮勘定	11	319	308
計	32,917	33,728	811
無形固定資産			
投資等	203	358	155
投資有価証券	34,035	47,115	13,080
子会社株式	20,307	19,896	411
繰延税金資産	1,673		1,673
その他の投資	3,306	3,296	10
貸倒引当金	134	116	18
計	59,188	70,191	11,003
固定資産合計	92,308	104,277	11,969
資産合計	145,289	148,084	2,795

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	比較		
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		27,182	26,740	442		
未払金		1,802	2,358	556		
未払費用		8,288	8,236	52		
従業員預り金		1,360	1,391	31		
賞与引当金		3,240	3,142	98		
未払法人税等		963	2,418	1,455		
その他の流動負債		545	647	102		
流動負債合計		43,381	44,935	1,554		
固定負債						
退職給付引当金		14,009	13,034	975		
役員退職慰労引当金		776	907	131		
海外投資等損失引当金		550	550			
繰延税金負債			1,005	1,005		
その他の固定負債		2	2			
固定負債合計		15,337	15,500	163		
負債合計		58,719	60,435	1,716		
(資本の部)						
資本金						
法定準備金		14,270	14,270			
資本準備金		17,107	17,107			
利益準備金		3,567	3,567			
法定準備金合計		20,675	20,675			
剰余金						
買換資産圧縮積立金		851	870	19		
別途積立金		40,300	37,500	2,800		
当期末処分利益		4,390	5,013	623		
(うち当期純利益)	(3,560)	(4,264)	(704)
剰余金合計		45,542	43,383	2,159		
その他有価証券評価差額金		6,816	9,318	2,502		
自己株式		736		736		
資本合計		86,569	87,648	1,079		
負債及び資本合計		145,289	148,084	2,795		

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		比 較	
	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)			
(経常損益の部)		(百分比)		(百分比)		(増減率)
営業損益の部		%		%		%
営業収益						
売上高	156,130	100.0	155,349	100.0	781	0.5
営業費用						
売上原価	134,967	86.4	132,595	85.4	2,372	
販売費及び一般管理費	16,775	10.8	16,867	10.8	92	
営業利益	4,388	2.8	5,886	3.8	1,498	25.5
営業外損益の部						
営業外収益	2,506		2,508		2	
受取利息・配当金	(959)		(1,108)		(149)	
その他の営業外収益	(1,546)		(1,399)		(147)	
営業外費用	102		59		43	
支払利息	(6)		(6)		(0)	
その他の営業外費用	(95)		(52)		(43)	
経常利益	6,791	4.3	8,335	5.4	1,544	18.5
(特別損益の部)						
特別利益	62		236		174	
特別損失	921		1,465		544	
投資有価証券評価損	(775)		(4)		(771)	
退職給付債務移行時差異一括償却	()		(933)		(933)	
ゴルフ会員権評価損	()		(155)		(155)	
海外投資等損失引当金繰入額	()		(100)		(100)	
固定資産売却・除却損他	(146)		(272)		(126)	
税引前当期純利益	5,933	3.8	7,106	4.6	1,173	16.5
法人税、住民税及び事業税	3,750		3,797		47	
法人税等調整額	1,378		955		423	
計	2,372		2,842		470	
当期純利益	3,560	2.3	4,264	2.7	704	16.5
前期繰越利益	1,468		1,391		77	
中間配当額	638		643		5	
当期末処分利益	4,390		5,013		623	

比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
当期未処分利益	4,390	5,013
買換資産圧縮積立金取崩額	17	18
合 計	4,408	5,031
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	638 〔普通配当1株につき4円〕	643 〔普通配当1株につき4円〕
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	113 (13)	120 (10)
別 途 積 立 金	2,200	2,800
次 期 繰 越 利 益	1,457	1,468

(注) 1 . 平成13年12月10日に638百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。

比較売上高

(単位：百万円)

期別 部 門	当 期 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕		比 較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	147,490	94.5	146,958	94.6	532	0.4
航空機部品	3,097	2.0	2,933	1.9	164	5.6
そ の 他	5,542	3.5	5,457	3.5	85	1.6
計	156,130	100.0	155,349	100.0	781	0.5
(うち輸出分)	(11,002)	(7.0)	(12,682)	(8.2)	(1,680)	(13.2)

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

運用目的の金銭の信託 : 時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産 : 定額法

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上

(5) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している

9. 消費税等の会計処理： 税抜方式

注記事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	93,382	93,853
2. 保 証 債 務 残 高	5,031	11,036

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、各決算期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
受取手形	227	207

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	3,225	3,213
従業員給与手当	2,421	2,439
荷造梱包費	1,345	1,447
賞与引当金繰入額	340	316
退職給付費用	227	480
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,743	2,675
福利厚生費	684	720
賞与引当金繰入額	364	336
退職給付費用	284	524
研究費	231	285
役員退職慰労引当金繰入額	97	104

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	前 期 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
取得価額相当額	機械装置	459	459
	工具器具備品	226	104
	計	686	563
減価償却累計額相当額	機械装置	102	51
	工具器具備品	107	57
	計	209	108
期末残高相当額	機械装置	357	408
	工具器具備品	119	47
	計	476	455

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	前 期 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
1	年 内	101	70
1	年 超	374	384
合	計	476	455

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	前 期 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	101	70
減 価 償 却 費 相 当 額	101	70

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券関係

(当 期) (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	5,864	1,506
関 連 会 社 株 式	1,332	1,274	58
合 計	8,702	7,138	1,564

(前 期) (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	5,988	1,382
関 連 会 社 株 式	1,332	1,690	358
合 計	8,702	7,678	1,024

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

当 期

(平成14年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金超過額	896
退職給付引当金超過額	2,643
役員退職慰労引当金	324
減価償却費超過額	3,827
海外投資等損失引当金	220
投資有価証券評価損	380
そ の 他	260

繰延税金資産合計 8,553

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	567
その他有価証券評価差額金	4,544

繰延税金負債合計 5,111

繰延税金資産純額 3,442

役員の変動（平成 14 年 6 月 27 日付 予定）

1. 新任取締役候補者

取 締 役 こ い し は ら ひ ろ し
小 石 原 宏 （現 当社顧問）

2. 役付取締役および担当委嘱の変更

小 石 原 宏 常務取締役、生産本部副本部長

みね しげ お
嶺 重 郎 取締役（非常勤）、静岡電装株式会社 取締役会長 就任予定
（現 常務取締役、生産本部副本部長）

以 上